

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会（第18回）

議事要旨

- 日時：令和8年3月6日（金）13時30分～15時10分
- 場所：経済産業省別館2階227会議室 + オンライン（Teams）
- 出席者：（委員）益部会長、大野委員、近藤委員、林委員、望月委員（対面）
江川委員、栗原委員（オンライン）

■ 議題：

1. 主なプロジェクトの進捗・成果報告及び社会実装に向けた取組等
2. 概況説明
3. 取組の追加・拡充を想定するプロジェクトについて
4. 事業の見直しに係るプロセスの明確化について
5. 前回の部会でいただいたご意見について

■ 議事要旨：

NEDO 及び事務局より、資料2、資料3、資料4、資料5に基づき説明があり、議論が行われた。決議事項に関しては、全会一致で承認された。委員等からの主な意見等は以下の通り。

1. 主なプロジェクトの進捗・成果報告及び社会実装に向けた取組等

- 次世代船舶プロジェクトについては、日本の造船業が他のアジア諸国に遅れを取っているとも聞くので、是非力を入れていただきたい。
- GI 基金事業の広報は大切だが、本基金事業に限らない有望技術の広報という観点も重要。また、エンドユーザーである消費者の理解促進も大事であり、様々なルートで理解醸成を図っていただきたい。
- 合成燃料や水素混焼などの需要側のプロジェクトだけでなく、供給側の技術等も合わせて確立される必要がある。規制緩和に向けた動きは出てきていないのか。5年前からの状況変化も踏まえ、サプライチェーン全体として再評価をする必要があるのではないか。

2. 概況説明

- 総論としては順調に進捗しており、計画を見直す案件への対応含め、全体の進捗管理が出来ていると承知。
- 各種規制の緩和あるいは導入などの制度面の変化によって、どのように需要が喚起・創出されるのか、技術が社会実装されるのか可視化されると良い。
- 世界のエネルギー・環境分野を取り巻く状況が激変している中で、基金創設時と比べて力を入れていくポイントが変わってきているということに留意しながら、粘り強くアジリティを持って継続していくことが重要。日本のエネルギー安全保障は大きく変わってきているので、どこまでを市場原理に任せて良いのかも意識しながらの議論が必要。

→供給側に対する技術開発支援だけではなく、環境価値の議論や値差支援などの需要側の支援についてもあらゆる施策を総動員していく。エネルギー安全保障については、新しい基準などをすぐに入れ込むことは難しいが、リスクに対応できるよう認識しながら対応していく。

- 研究開発から実証に向けてフェーズが進んでいくにあたり、研究開発としての評価から経営戦略としての評価に判断軸が変化し、評価の一元化が難しくなる。個社の評価というよりは、国として、国際競争力の観点、事業のスピード感と市場のスピードの評価、事業のトレンド、といった観点から実証に向けた評価をしていく必要がある。
- ビジネスでも勝つには、量産体制の構築と合わせて、国際標準・国際規格を押さえに行く必要がある。標準関係のルールメイクにあたっては、良い人材が充てられる経営判断が出来ているのかの確認も必要。

3. 取組の追加・拡充を想定するプロジェクトについて

- 実証拡大を本基金事業で実施することは良いが、サステナビリティへの対応は各企業でも取り組んでいることであり、GI 基金事業に限らずとも、各社による自発的な取組が広がっていくような工夫も必要。
→GI 基金事業に限らず、導入補助など他の制度・支援による取り組みや、官民協議会などの取り組みは様々な分野で進んでおり、引き続き促していく。
- 公共施設やインフラ空間などの官側での需要創出も大事だが、民側の需要を創出していくことが重要。
→設置施工のガイドラインの策定や省エネ法に基づく定期報告の中で耐荷重性のデータを出していただくこと等の様々な政策を組み合わせながら、民の需要も作っていく。
- ペロブスカイトについて力を入れていくのは良いが、国際市場で勝てるような政策をしっかりと考えているのかという点は、非公開の場でも良いのでワーキンググループにおいてしっかり議論をしていく必要がある。
- 太陽電池は風力発電に比べて不安定電源であり、電源ネットワークに対する影響も大きくなっていくことから、そのための緩和策や EMS（蓄電池・分散型電源をつなぐシステム）の必要性も考慮する必要があるのではないかと。

4. 事業の見直しに係るプロセスの明確化について

- 中止になる事業や外部環境の変化により見直しを行う事業等もある中で、各プロジェクトが抱えている課題は常に確認することが必要。また、事業者の経営母体そのものが変わった際に事業に対する評価軸が変わる可能性があり、その対応についても考えておく必要がある。
- 事業の中止に関しては、経営層自らその理由を説明いただき、次に生かせる形での説明・議論をしていただくことが大事。
- ステージゲート不通過で事業が途中で終了し、補助対象ではなくなるものの、自社で継続している事業があるのだとすると、ステージゲートの考え方を見直すというのも一案ではないか。

5. 前回の部会でいただいたご意見について

- 民間投資を呼び込むための政府としてのアクションとして、送電網整備に力を入れていただきたい。他国では AI の普及により送電網がひっ迫しているとも聞くので、事前に手を打っていただきたい。

以上

(お問合せ先)

GXグループ エネルギー・環境イノベーション戦略室

電話：03-3501-1733